上野事務所ニュース

′千葉市中央区弁天2-14-3 TEL043-287-1497 FAX043-254-6641

E-mail uenojimusyo@sr2143.com

令和7年度の保険料率等のお知らせ

令和 7 年度の健康保 険・介護保険料率、雇用 保険料率は、次のとおり です。

1. 健康保険・介護保険料率の決定

- ①主な都県の令和 7 年度の協会けんぽの健康保険料率は以下の表をご確認ください。
- ②介護保険料率(40歳~64歳)は、 現行の1.6%から1.59%へ引下げと なります。
- ③保険料率の変更は、3月分(4月納付分)から変更となります。 給与計算では4月に支払う給与から ご変更ください。なお、3月に賞与 が支払われる場合には、下記の保険 料率が適用となりますのでご留意く ださい。(支払時の料率で計算します。)

健康保険・介護保険料率() 内は R6 年度の料率

KE/STIFFIE				
		本人負担	会社負担	合計
健康保険	千葉	<u>4.895%</u> (4.885%)	4.895% (4.885%)	<u>9.79%</u> (9.77%)
	東京(別名)	4.955% (4.99%)	4.955% (4.99%)	<u>9.91%</u> (9.98%)
	埼玉 (下がる)	4.88% (4.89%)	<u>4.88%</u> (4.89%)	<u>9.76%</u> (9.78%)
	神奈川(下がる)	<u>4.96%</u> (5.01%)	<u>4.96%</u> (5.01%)	<u>9.92%</u> (10.02%)
介護保険		0.795% (0.8%)	0.795% (0.8%)	1.59% (1.6%)

2. 雇用保険料率の変更について

- ①令和 7 年度の雇用保険料率は下表のとおり変更となります。
- ②雇用保険料は、給与支払日ではなく、 締日で考えます。よって、給与計算期 間に4月1日以降が含まれる給与に ついて、雇用保険料率を変更します。 賞与については、4月1日以降に支 払われた賞与から雇用保険料率が変 更となります。

【雇用保険料率】() 内はR6年4月の料率

	本人負担	会社負担	合計		
一般の事業	5.5/1,000	9/1,000	14.5/1,000		
一般の争未	(6/1,000)	(9.5/1,000)	(15.5/1,000)		
農林水産・ 清酒製造 の事業	6.5/1,000 (7/1,000)	10/1,000 (10.5/1,000)	16.5/1,000 (17.5/1,000)		
建設の事業	6.5/1,000	11/1,000	17.5/1,000		
建設の事業	(7/1,000)	(11.5/1,000)	(18.5/1,000)		

年金改革関連法案について①

今国会で成立 するか不明です が、いま話題にな

っている年金改革についてお伝えしま す。

【在職老齡年金制度】

在職老齢年金制度とは、厚生年金に加入しながら老齢厚生年金を受給している60歳以上の方について、賃金(総報酬月額相当額*1)と年金月額(基礎年金を除く)の合計額が50万円以上となる場合に、年金額の全部または一部が支給停止になる仕組みです。50万円以下であれば年金は全額支給されることになり、50万円を超える場合には、超える額の1/2が支給停止になります。法案では、この50万円を62万円に引き上げよ

うとしています。

*1 総報酬月額相当額…標準報酬月額とその月以前 1 年間の標準賞与の総計を 12 で割って得た額

高額療養費制度について

高額療養費制度が 話題になっています。 病院にかかったとき、

一般的には窓口で治療費の3割を負担します。(年齢や所得によって、1割負担・2割負担となります。)

高額療養費制度とは、同一月(1日から末日まで)に通院、入院や手術などによって、窓口で支払う3割負担が高額となったとき、一定の金額(自己負担限度額)を超えた分が、あとで協会けんぽや健康保険組合から直接払い戻される制度です。自己負担限度額は、所得に応じて設定されており、協会けんぽの現在の自己負担限度額(70歳未満の場合)は下記のとおりです。

所得区分	自己負担限度額	
①標準報酬月額 83万円以上	252,600 円+ (総医療費*1-842,000円)×1%	
②標準報酬月額 53万円~79万円	167,400 円+ (総医療費*1-558,000円)×1%	
③標準報酬月額 28万円~50万円	80,100 円+(総医療 費*1-267,000 円) ×1%	
④標準報酬月額 26万円以下	57,600円	
⑤住民税非課税者	35,400円	

*1…総医療費とは保険適用される診察費用の総額(10割)のことです。

具体的な例を挙げると、標準報酬月額30万円の方が、病気のために入院・手術をした際にかかった総医療費が100万円だった場合、窓口で支払う医療費は3割負担の30万円となります。但し、高額療養費制度を使うことで、自己負担限度額の87,430円を超えた金額の212,570円が協会けんぽから払い戻されます。

【自己負担限度額の計算方法】

80,100 円+(1,000,000 円-267,000 円)
×1%=87,430 円

【払い戻し金額の計算方法】

300,000 円-87,430 円=212,570 円

なお、事前に医療費が高額になるとわかっている場合には「限度額適用認定証」を提示することで、病院での支払いを自己負担限度額までに抑えることができます。左記の例では窓口で一度30万円を支払い、後から212,570円の払い戻しを受けていますが、限度額適用認定証を病院へ提示すれば窓口での支払いが87,430円で済みます。マイナ保険証で受診されている場合には自動的に自己負担限度額での支払いとなります。

ニュース・新聞等で話題となっているのは、この自己負担限度額を引き上げる動きがあるためです。左記の例で考えると、自己負担限度額が95,260円となり、これまでの自己負担限度額87,430円よりも7,830円増える案が示されています。

なぜ自己負担限度額を引き上げる必要があるのでしょうか。これは高齢化や医療の高度化などによって年々医療費が高額となっており、自己負担限度額を超えた部分(左記の例では212,570円)を負担している協会けんぽや健康保険組合などの負担額が大きくなっている、という問題が起きているためです。協会けんぽや健康保険組合は負担額が大きくしんぽや健康保険組合は負担額が大きくしないため、保険料負担をこれ以上大きくしないために自己負担限度額の引き上げが検討されています。

今年 8 月からの高額療養費制度関連の改正は一旦見送られることになりましたが、医療に関する制度改革は今後も見直しが続くと考えられます。